

清須市人口ビジョン（平成28年2月策定）における課題への対応状況①

■ 4つの課題に対する取組と現状の検証について

平成28年2月に策定した清須市人口ビジョン（改訂前）では、「低調な観光・交流人口」、「若年層の人口流出・定住化」、「高齢化の進展」、「将来的な人口減少」の4つを課題として整理しました。これらの課題の解消に向けたこれまでの取組や現状については以下のとおりです。

【課題①】 低調な観光・交流人口

2014年の本市の滞在人口率については、平日・休日ともに県内（名古屋市を区単位とする69市区町村）では20位代となっていますが、休日の順位が相対的に低い状況となっています。その要因としては、平日は製造業を中心とした産業の集積により、就業の場としての一定程度の市内への流入がある一方、休日は、市外や県外からの観光誘客が低調なためと推察されます。

「尾張西枇杷島まつり」を始めとする本市を代表するまつりについては、一定程度の誘客があるものの、恒常的な誘客の核となる「清洲城」については、入場者数は増加傾向にある一方で、知名度を考慮するとまだ誘客の余地があるといえます。「清洲城」をはじめ、本市は「美濃路」や「朝日遺跡」など歴史的資源を豊富に有しており、これを生かした更なる観光の振興、とりわけ、リニア中央新幹線の開業を見据えた、ショートトリップ観光の促進により、交流人口の拡大を図り、地域の活力を高める必要があります。

上記の課題に対する主な取組

- まちの観光・産業賑わいプロジェクト【R2～】
国の交付金を活用し、観光周遊の仕組みと魅力ある特産品の開発によって観光消費の拡大を図るため以下の取組を実施。
 - ・ 清洲ふるさとのやかたの内装リニューアル【R4】
 - ・ 市観光協会の実施体制強化（観光協会ホームページリニューアル等）【R2～】
 - ・ 新たな市の特産品の開発支援（清須からあげまぶし等）【R2～】 など
- 清洲城～あいち朝日遺跡ミュージアムの施設間の導線に遊歩道を整備【R2】
- きよすイルミ（清洲城周辺でのイルミネーションイベント）の実施【R4～】
- 大河ドラマの放映に合わせた情報発信やツアー造成の促進【R5】

現状の検証

- 2022年の滞在人口率は、平日・休日ともに県内（名古屋市を区単位とする69市区町村）で20位～30位程度となっており、依然として休日の順位が相対的に低い状況です。【人口ビジョン（案）21ページ】
- 観光産業分野は、新型コロナウイルス感染症の影響により日本全体で低迷しました。本市においても同様の傾向がみられましたが、様々な観光振興の取組により、令和4年度には清洲城の入場者数は感染症発生前の水準まで回復しました。【人口ビジョン（案）19ページ】
- 市民へのアンケート調査結果をみると、市内に魅力的な店舗や飲食店が少ないことや、商業・娯楽施設の充実が必要であると感じていることが分かり、特に、20歳代～30歳代の若い世代でその傾向は顕著となっています。【人口ビジョン（案）31・36ページ】
- 平成28年2月の清須市人口ビジョン（改訂前）策定時には、休日の滞在人口率に関する問題を、観光振興の分野における課題として整理していましたが、上記のアンケート結果等からも、商業・娯楽施設の充実が必要とされているように、休日を家族や友人と過ごすことができる場が市内に少ないことも要因のひとつであると考えられます。
- 上記のことから、休日の滞在人口率の問題を解消するにあたっては、これまでのような観光振興の取組を継続するとともに、企業誘致などの手法により、魅力的な商業・娯楽施設や飲食店等の充実に向けた検討を進めていくことが必要です。
- リニア中央新幹線の開業については、一部地域において着工が遅れており、令和9（2027）年中の開業は困難な状況となっていることから、今後も動向を注視していく必要があります。

【課題②】 若年層の人口流出・定住化

本市の転出入（社会増減）の状況は、年によって変動があるものの、2005年からの10年間は、おおむね社会増の年が多くなっています。一方で、20歳代前半の男性の流出超過傾向が顕著に表れています。また、近年の傾向としては、20歳代後半から30歳代前半にかけては流入超過の傾向が見られ、市内の居住年数を見ると男女ともに25～34歳では「5年未満」が5割を超えています。

「住まい・子育て・結婚に関するアンケート」結果では、若い世代にとって暮らしやすい清須市をつくるために市が今後更に充実させる必要があることとして、「子育て支援」が最も高く、次いで「商業・娯楽施設の充実」、「仕事と家庭の両立の推進」、「教育の充実」となっています。

将来的な自然増・社会増の鍵を握る若年層の人口流出防止や定住化に向けては、若い世代が求める子育て支援施策等の充実努める必要があります。

上記の課題に対する主な取組

- 子育て世代包括支援センターによる、妊娠・出産・子育てに関する切れ目のない支援【H30～】
- 子どもとその家庭を対象とした専門的な相談対応を行う子ども家庭総合支援拠点の設置【R3～】
- 民間の認定こども園の誘致等による保育の受入れ体制の整備【H28～】
- 子育て世帯への支援として、子ども医療費の自己負担分全額助成を18歳通院まで拡充【R5～】
- 子育て支援情報サイト「キヨスマ」のWEBサイト・アプリの開設及び運営【H28～】
- 小中学校の普通教室、体育館等への空調整備をはじめとする教育環境の整備【R1～】

現状の検証

- 年代区分別の社会増減数をみると、20歳代前半の男性の流出超過傾向については、人口ビジョン（改訂前）の策定時と比較して緩やかになっています。（平成22年から平成27年にかけては流入超過）一方で、30歳代、40歳代とその子どもの世代の流出が目立っており、その世代を含めたターゲット層への支援の充実により、若年層の人口流出に歯止めをかけるだけでなく、流入超過へと反転させるための施策の展開が必要と考えられます。【人口ビジョン（案）11ページ】
- アンケート調査による若い世代の意識調査では、若い世代にとって暮らしやすい清須市をつくるために市が今後更に充実させる必要があることについて、「子育て支援」と「商業・娯楽施設の充実」のほか、「若い世代の就労・正社員化の支援」が上位になっており、子育て支援以外にも、若い世代が安心して働ける場が求められていることが分かります。【人口ビジョン（案）36ページ】

■ 若い世代のアンケート結果（若い世代が暮らしやすい清須市をつくるために市が今後更に充実させる必要があること）

平成27年度調査			令和5年度調査		
順位	項目	割合	順位	項目	割合
1位	子育て支援	53.1%	1位	子育て支援	50.9%
2位	商業・娯楽施設の充実	35.4%	2位	商業・娯楽施設の充実	40.7%
3位	仕事と家庭の両立の推進	23.3%	3位	若い世代の就労・正社員化の支援	29.6%
4位	教育の充実	21.4%	3位	公共交通の充実	29.6%
5位	公共交通の充実	20.0%	5位	仕事と家庭の両立の推進	27.4%

- このことから、若年層が安心して暮らし、結婚・出産・子育てをすることができる土台づくりとして、将来に渡る経済的な不安の解消、子育てにかかる経済的負担の軽減を図るための施策の展開が必要です。また、これらの取組と併せて、子育てしやすいまちとしてのブランディングにより、子育てをしていく場所として若い世代に選ばれるまちにしていく必要があります。

清須市人口ビジョン（平成28年2月策定）における課題への対応状況②

【課題③】高齢化の進展

本市の年齢3区分別の人口の推移において、**老年人口（65歳以上）の割合は一貫して増加を続けており、男女ともに年少人口（15歳未満）の割合を上回り、2010年には20%を超えています。その増加のテンポは今後更に加速することが予想され、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2040年には約3割の28.8%になるとされています。**また、本市の年齢別の人口構成では、2010年の国勢調査において、いわゆる団塊の世代にあたる「60～64歳」の人口が多くなっています。

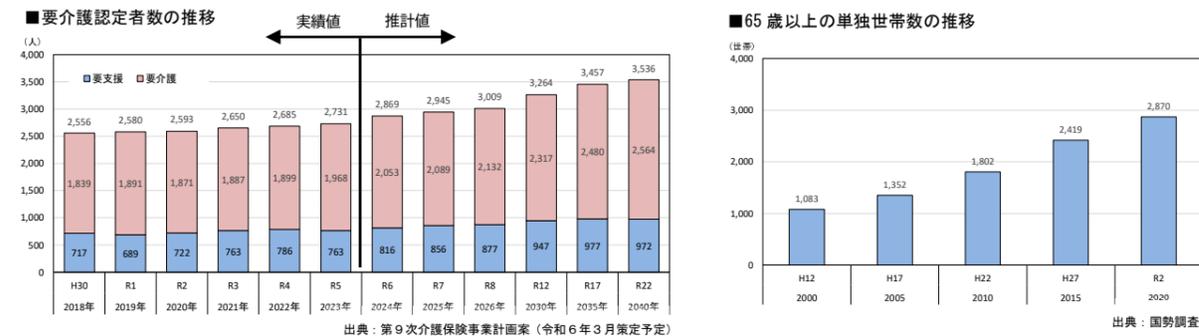
高齢化の進展への対応として、**シニア世代が、その有する高い能力や豊かな経験を生かしながら、社会の支え手として活躍できる社会の実現が必要となります。**

上記の課題に対する主な取組

- 地域包括支援センターを1箇所から2箇所に増設し、相談支援体制を強化【R4～】
- 介護予防・日常生活支援事業による介護予防事業（軽運動教室、認知症予防教室等）【H29～】
- 認知症の人が安心して暮らしていくことができるまちづくりの推進
 - ・成年後見支援センターの開設【R5～】
 - ・二次元コード（QRコード）を利用した地域の見守りネットワークの構築【R5～】
- 2市1町による特別養護老人ホームかもだの里（北名古屋市）の整備・開設【R4～】

現状の検証

- 本市の高齢化率は、令和2年国勢調査で25.0%となっており、平成28年2月の清須市人口ビジョン（改訂前）策定時における人口の将来展望の推計値である24.2%と比較して高くなっていることから、想定より早く進展していることが分かります。この要因は、高齢者の増加とともに、生産年齢人口の減少が続いていることがあげられます。また、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2040年には高齢化率29.3%になると予想されています。【人口ビジョン（案）7ページ】
- 年齢別の労働力率の状況を見ると、60歳代～70歳代の労働力率は増加しており、高齢期においてもこれまでの経験等を生かしながら、働き続ける人が増えていることが分かります。【人口ビジョン（案）26ページ】
- 団塊の世代が現在、後期高齢者となる年齢に差し掛かっており、それに伴って、介護サービス等を必要とする要介護認定者数も継続して増加を続ける見込みです。また、高齢者の一人暮らし世帯も年々増加しており、令和2年国勢調査の結果では2,870世帯と、一般世帯数（総世帯数から学校の寮や病院などの入院、施設の入所者等からなる世帯数を差し引いたもの）の約1割を占める結果となりました。



- 一口に高齢者と言っても、年代や個人差により生活様式は様々であり、状況に合わせた適正なサービスを利用しながら、地域との関わりや生きがいを持って生活できる環境が求められます。

【課題④】将来的な人口減少

本市の人口増減数の推移については、これまでのところ、自然増の維持により、年によって変動する社会増減を合わせても、人口増加の傾向で推移しています。しかしながら、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、**本市の人口は2020年の67,299人をピークに緩やかに減少し、2040年には64,870人となる見込まれています。**

こうした状況下において、現在の人口増加のトレンドを少しでも長く維持していくためには、**名古屋大都市圏に位置する本市の強みを生かしたまちづくりの取組を、継続的かつ発展的に進めていく必要があります。**

上記の課題に対する主な取組

- 市街地整備としての土地区画整理事業をはじめ、市が行ってきた取組が網羅的に幅広く該当する。

現状の検証

- 本市の令和2（2020）年国勢調査における総人口は67,352人となっており、平成28年2月の清須市人口ビジョン（改訂前）策定時における国立社会保障・人口問題研究所の推計値である67,299人とほぼ近い値となりました。一方で、平成28年2月の清須市人口ビジョン（改訂前）策定時における人口の将来展望では、市の独自推計により、令和2年の人口を67,964人～68,060人と想定していましたが、実際にはその推計値を600人～700人程度下回る結果となりました。【人口ビジョン（案）3ページ】
- 国立社会保障・人口問題研究所の最新の推計（令和5年度推計）では、本市の人口は令和7（2025）年の67,723人をピークに減少することが予想されていますが、住民基本台帳人口をみますと、令和3年9月をピークとした人口減少局面を既に迎えており、実際の令和7年国勢調査による総人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計（令和5年度推計）を下回ることが想定されます。【人口ビジョン（案）3・4ページ】
- 何も対策を講じなかった場合、本市においても人口減少が加速化することは間違いなく、更には、人口における生産年齢人口（15歳～64歳）の割合が減少し続けることで、地域を支える担い手が不足していきます。
- 状況を好転させるためには、人口減少に歯止めをかけ、人口増加に資する取組を進めることが必要であるとともに、担い手が減少していく中であっても地域における住民サービスの維持・向上を図るため、市民や企業等との協働の推進のほか、IT技術等を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に向けた取組が必要です。「人口減少に歯止めをかけるための施策」と「人口が減少していく中でも持続可能な地域の仕組みづくり」の2つの軸で今後のまちづくりを考えていくことが求められます。